

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 米 澤 和 己

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 米 澤 和 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	32,805	46,992	150,029
経常利益 (百万円)	8,303	23,174	57,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,532	18,039	39,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,600	38,708	65,545
純資産額 (百万円)	340,221	406,858	375,686
総資産額 (百万円)	375,656	452,837	414,928
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.65	283.25	618.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	83.9	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,596	25,213	11,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,258	347	76,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,963	6,980	15,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,515	120,729	95,467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ危機の長期化及び中国経済の減速等により、世界経済の回復ペースは鈍化し、世界的な鋼材需要にも影響が出ております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材は、当社が事業を展開している国・地域によって状況は異なるものの、昨年からの中国の粗鋼減産等を受け需給が引き締まった状態に大きな変化はなく、需要・価格とも比較的安定して推移しました。

主原料の鉄スクラップ価格につきましては、ロシアのウクライナ侵攻によって世界的に鉄鋼製品・原料の供給不安が広がり、3月に急騰しましたが、中国のロックダウン長期化の影響等により世界的に鉄鋼需要が落ち込み、5月以降は軟化傾向にあります。一方、資源・エネルギー価格の高騰は続いており、合金鉄や電力料金・燃料費及び物流コストなど主原料以外のコスト上昇圧力は継続しております。

日本におきましては、中小建築案件は資材価格高騰の影響により伸び悩んでいるものの、都市再開発や物流施設などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は回復基調にあります。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や物件向け販売強化に製販一体となって取り組んでおり、受注は堅調に推移し、販売数量は前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、引続き資源・エネルギー価格高騰の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減や設備の内製化に努め、また、販売価格の押し上げを図るなど、収益性の回復に向けた取り組みに注力した結果、前年同期比で増益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2022年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおきましては、タイ国内のH形鋼等の需要は大規模公共投資に支えられ回復基調にあり、また、鋼材市況の先高を見越し、顧客の在庫積み増しの動きが見られました。輸出市場におきましても、ASEAN域内の建設活動の回復に伴う需要の高まりが見受けられ、また、昨年の下期以降、中国・韓国製品の流入は低い水準で推移しており、国内・輸出ともに販売数量は増加傾向にあります。営業利益につきましては、輸出市場における競争環境の緩和状態が続いたことに加え、ウクライナ危機による鉄スクラップ価格及び諸コスト上昇を受け、段階的に販売価格への転嫁を行い、高水準の鋼材マージン維持に努めた結果、前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、米国経済へのウクライナ危機による影響は限定的であり、足元では原料高等のコスト上昇要因があるものの、旺盛な非住宅建設需要が継続していることから、形鋼販売価格の値上げが顧客に受け入れられている状況が継続しました。業績につきましては、鋼材マージンの拡大により前年同期比で大幅な増益となっております。

なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーが2020年末に更新した大型サイズ生産ラインの圧延機について、アーカンソー州からの設備投資減税を受けられることとなり、当第1四半期連結累計期間において米国子会社で法人税等還付税額1,400百万円（税金費用のマイナス）を計上しております。

パーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)におきましては、ロシアのウクライナ侵攻により油価は高騰したものの、油価低迷時に財政状態が悪化していた影響もあり、GCC域内での建設活動の本格的な回復には至っておりません。一方で、ウクライナ危機による需給タイト化や鉄スクラップ価格高騰による鋼材価格の先高観を背景に顧客からの引き合いが増え、販売数量・価格ともに改善しております。業績につきましては、主原料である鉄鉱石ペレット価格は上昇基調となったものの、鋼材マージンは改善し、前年同期比で増益となっております。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ピナ・スチールジョイントストックカンパニーにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策のロックダウン措置は昨年10月に解除され、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、ロックダウン期間中に市中在庫が積み上がっており、また、感染再拡大に加え旧正月休暇の影響もあり、鋼材需要は低調に推移しました。業績につきましては、一定の収益を確保したものの、前年同期比で減益となっております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、感染症拡大の影響はあるものの、住宅供給拡大政策により鉄筋需要は比較的堅調に推移しました。業績につきましては、原料高等の価格転嫁が市場で受け入れられたことで、高い水準の鋼材マージンが確保され、前年同期比で増益となっております。

なお、2021年8月において、現地パートナーである大韓製鋼社とYKSとの製販両面での連携強化により、YKSの更なる収益性向上を図るため、大韓製鋼社のYKSへの出資比率を51%から70%とし、当社グループの出資比率を49%から30%へと変更いたしました。これに伴い、2022年3月期の第3四半期以降は、YKSの業績の30%が当社の持分法投資損益に反映されております。

上記に加え、営業外収益では、当社が保有する外貨建資産（関係会社貸付金等）の評価替えにおいて、2022年6月末の為替レートが円安に動いたことに起因した為替差益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14,187百万円増の46,992百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,604百万円増の4,221百万円、経常利益は前年同期比14,871百万円増の23,174百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12,506百万円増の18,039百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

中小建築案件は資材価格高騰の影響により伸び悩んでいるものの、都市再開発や物流施設などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は回復基調にあります。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や物件向け販売強化に製販一体となって取り組んでおり、受注は堅調に推移し、販売数量は前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、引続き資源・エネルギー価格高騰の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減や設備の内製化に努め、また、販売価格の押し上げを図るなど、収益性の回復に向けた取り組みに注力した結果、前年同期比で増益となっております。

以上により、当事業の売上高は前年同期比6,816百万円増の18,383百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比811百万円増の969百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

タイ国内のH形鋼等の需要は大規模公共投資に支えられ回復基調にあり、また、鋼材市況の先高を見越し、顧客の在庫積み増しの動きが見られました。輸出市場におきましても、ASEAN域内の建設活動の回復に伴う需要の高まりが見受けられ、また、昨年の下期以降、中国・韓国製品の流入は低い水準で推移しており、国内・輸出ともに販売数量は増加傾向にあります。営業利益につきましては、輸出市場における競争環境の緩和状態が続いたことに加え、ウクライナ危機による鉄スクラップ価格及び諸コスト上昇を受け、段階的に販売価格への転嫁を行い、高水準の鋼材マージン維持に努めた結果、前年同期比で増益となっております。

以上により、当事業の売上高は前年同期比7,781百万円増の26,552百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2,058百万円増の3,885百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前年同期比205百万円減の1,388百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比118百万円減の13百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同期比205百万円減の668百万円、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）54百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37,909百万円増の452,837百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比6,736百万円増の45,978百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比31,172百万円増の406,858百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが25,213百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが347百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは6,980百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加6,681百万円を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末比25,261百万円増の120,729百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は25,213百万円（前年同期は7,596百万円の増加）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が23,175百万円（前年同期は8,280百万円）及び、利息及び配当金の受取額が25,262百万円（前年同期は8,166百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は347百万円（前年同期は1,258百万円の増加）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の払戻による収入が1,379百万円（前年同期は8,364百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は6,980百万円（前年同期は5,963百万円の減少）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、配当金の支払額による支出が5,771百万円（前年同期は2,384百万円）であったこと等によります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,000,000	65,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	65,000,000	65,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		65,000,000		7,996		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,436,800	634,368	
単元未満株式	普通株式 30,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,000,000		
総株主の議決権		634,368	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が97株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	331,300		331,300	0.51
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.85
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 207-2	1,000		1,000	0.00
計		1,532,300		1,532,300	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,717	123,861
受取手形及び売掛金	25,144	30,998
有価証券	20	3
商品及び製品	18,360	18,762
仕掛品	555	560
原材料及び貯蔵品	20,926	23,278
その他	3,007	4,036
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	167,710	201,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,310	11,660
機械装置及び運搬具（純額）	26,832	28,093
土地	17,815	18,417
建設仮勘定	1,550	1,500
その他（純額）	2,251	2,441
有形固定資産合計	59,761	62,113
無形固定資産		
のれん	810	784
その他	822	1,027
無形固定資産合計	1,632	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1 56,255	1 60,401
出資金	1 78,826	1 71,784
関係会社長期貸付金	23,067	25,732
長期預金	23,660	25,193
退職給付に係る資産	917	917
その他	3,396	3,706
貸倒引当金	301	301
投資その他の資産合計	185,823	187,434
固定資産合計	247,217	251,360
資産合計	414,928	452,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	11,584
未払法人税等	1,908	5,199
賞与引当金	744	692
その他	5,725	7,645
流動負債合計	19,411	25,121
固定負債		
繰延税金負債	13,874	14,683
退職給付に係る負債	1,975	1,967
その他	3,981	4,206
固定負債合計	19,830	20,857
負債合計	39,242	45,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	320,784	332,477
自己株式	1,412	1,412
株主資本合計	327,369	339,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	4,013
為替換算調整勘定	18,649	36,809
退職給付に係る調整累計額	157	155
その他の包括利益累計額合計	22,982	40,667
非支配株主持分	25,335	27,129
純資産合計	375,686	406,858
負債純資産合計	414,928	452,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	32,805	46,992
売上原価	28,224	39,074
売上総利益	4,580	7,918
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,265	1,716
給料及び手当	422	414
賞与引当金繰入額	110	210
退職給付費用	9	2
その他	1,174	1,353
販売費及び一般管理費合計	2,963	3,697
営業利益	1,616	4,221
営業外収益		
受取利息	117	196
受取配当金	142	235
持分法による投資利益	6,253	15,154
為替差益	87	3,176
その他	198	259
営業外収益合計	6,798	19,022
営業外費用		
支払利息	22	20
デリバティブ評価損	76	19
災害による損失	-	22
その他	13	6
営業外費用合計	111	69
経常利益	8,303	23,174
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	22	0
その他	1	-
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	8,280	23,175
法人税、住民税及び事業税	2,050	4,668
法人税等還付税額	-	1,400
法人税等調整額	147	786
法人税等合計	2,198	4,054
四半期純利益	6,082	19,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,532	18,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,082	19,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	478
為替換算調整勘定	8,822	12,665
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	6,058	7,398
その他の包括利益合計	14,518	19,587
四半期包括利益	20,600	38,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,325	35,724
非支配株主に係る四半期包括利益	1,275	2,983

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,280	23,175
減価償却費	1,404	1,410
受取利息及び受取配当金	259	431
支払利息	22	20
持分法による投資損益(は益)	6,253	15,154
売上債権の増減額(は増加)	3,401	5,398
棚卸資産の増減額(は増加)	2,320	912
仕入債務の増減額(は減少)	2,147	285
その他	266	2,087
小計	113	907
利息及び配当金の受取額	8,166	25,262
法人税等の支払額	456	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	25,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,957	12
定期預金の払戻による収入	8,364	1,379
有形固定資産の取得による支出	956	945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	2,134
その他	56	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,317	0
配当金の支払額	2,384	5,771
非支配株主への配当金の支払額	1,240	1,188
その他	20	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,963	6,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	6,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,352	25,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	95,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,515	1 120,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資有価証券(株式)	44,070百万円	48,739百万円
出資金	78,820百万円	71,778百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000百万円	10,000百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,199百万円	1,338百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	11,016百万円	10,770百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高49百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高111百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	105,982百万円	123,861百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,466百万円	3,132百万円
現金及び現金同等物	22,515百万円	120,729百万円

2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年1月にワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)に賦課された鉄スクラップの売買取引に関連した課徴金について前連結会計年度に大韓製鋼社に対するYKS株式譲渡価額の調整額として未払金に計上しており、当第1四半期連結累計期間において当該未払金について支出したものであります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,618	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額4,000百万円を上限として2021年5月6日から2021年7月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を636,000株(2,317百万円)取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が5,284百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,346	100	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,566	18,770	1,593	31,930	874	32,805	-	32,805
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	81	-	-	81	-	81	81	-
計	11,648	18,770	1,593	32,012	874	32,887	81	32,805
セグメント利益	158	1,826	131	2,116	54	2,171	554	1,616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,383	26,552	1,388	46,324	668	46,992	-	46,992
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	167	-	-	167	-	167	167	-
計	18,550	26,552	1,388	46,492	668	47,160	167	46,992
セグメント利益 又はセグメント 損失()	969	3,885	13	4,868	6	4,861	640	4,221

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計		
日本	11,327	-	1,409	12,736	795	13,531
アジア	238	17,464	184	17,888	78	17,966
その他	-	1,306	-	1,306	-	1,306
外部顧客への売上高	11,566	18,770	1,593	31,930	874	32,805

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計		
日本	18,016	-	1,354	19,370	588	19,958
アジア	366	24,290	34	24,691	79	24,771
その他	-	2,262	-	2,262	-	2,262
外部顧客への売上高	18,383	26,552	1,388	46,324	668	46,992

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	84円65銭	283円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,532	18,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,532	18,039
普通株式の期中平均株式数(株)	65,361,691	63,686,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大和工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神戸寛史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。